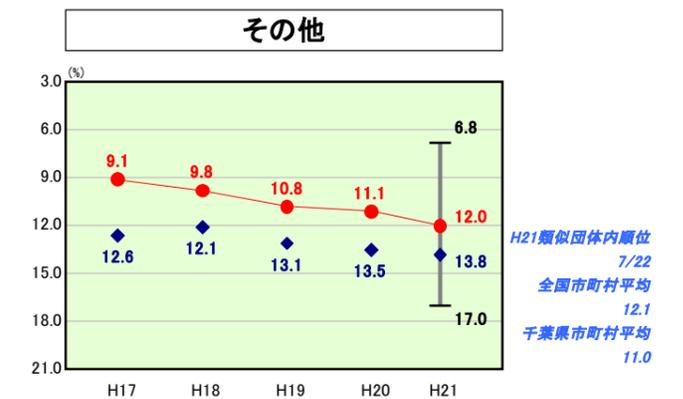
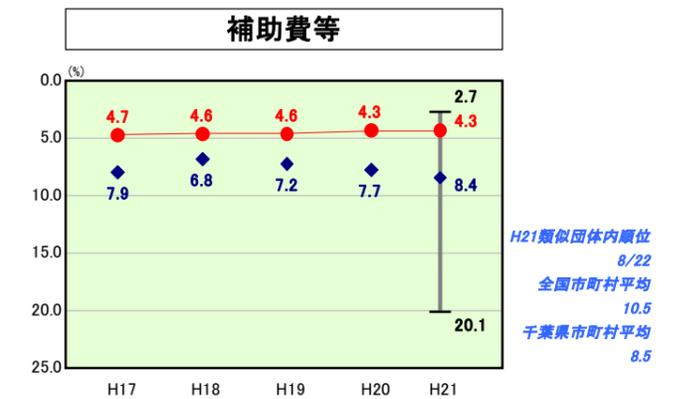
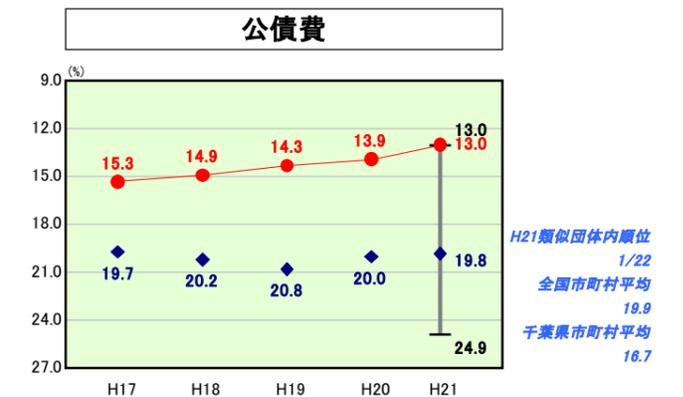
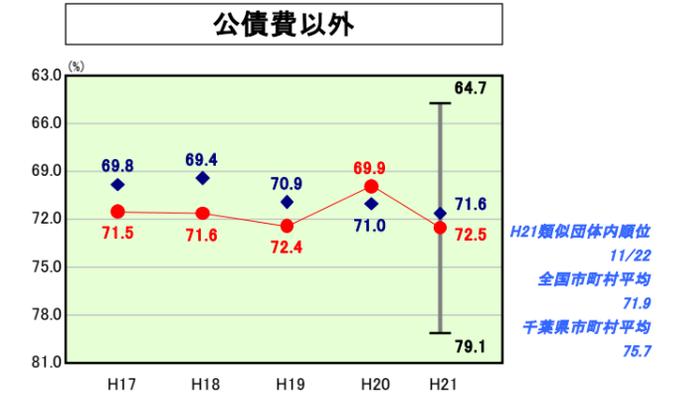
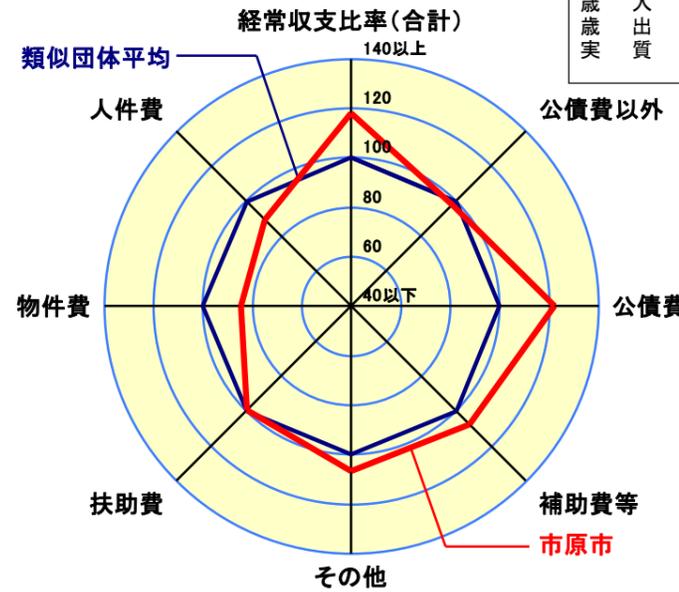
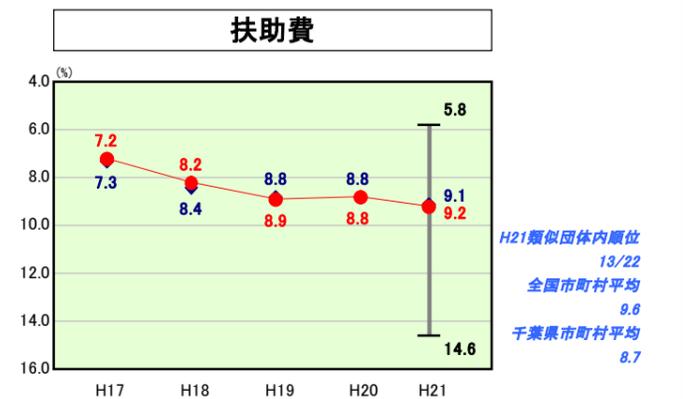
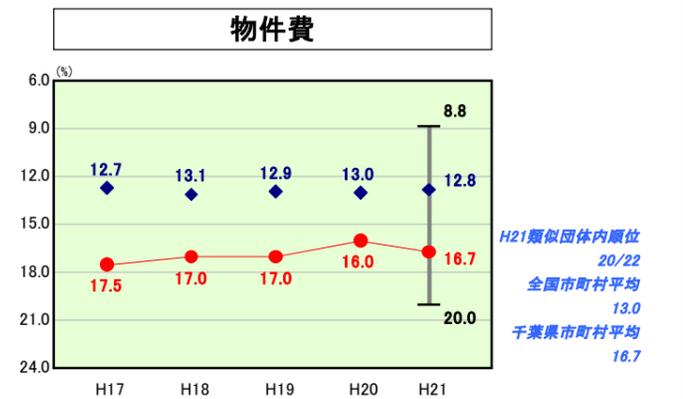
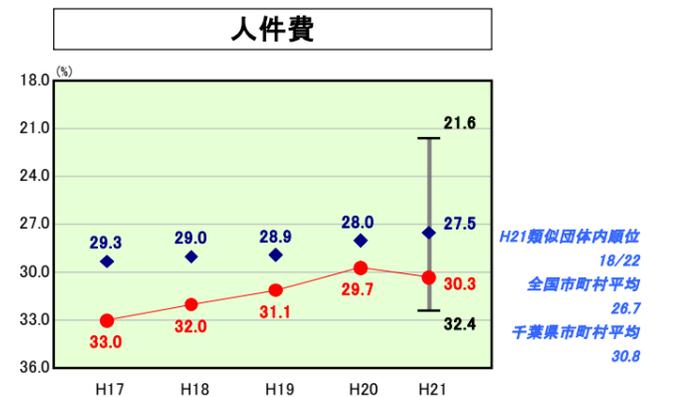
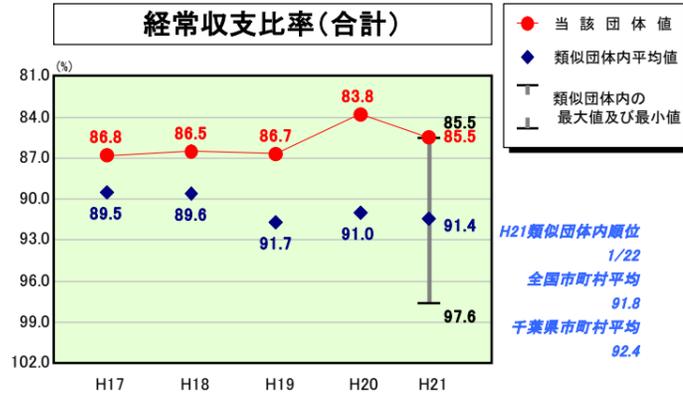


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積模	279,629人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	368.20 km ²
実質収支		55,057,826千円
		90,288,858千円
		86,178,762千円
		3,216,948千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

経常的支出である人件費、公債費の減少により経常経費充当一般財源が減少したこと及び臨時財政対策債を増発したものの、経常的一般財源の根幹となる市税が大幅に減少したことより、経常収支比率はH20より1.7ポイント悪化した。類似団体平均を上回る数値ではあるが、今後も扶助費等の経常的経費の増加が続く一方で法人市民税など税収の大幅な増収は見込めないことから、市税等の徴収の強化や新たな財源の発掘に努めるほか、歳出面でも第5次行政改革大綱の推進により経常経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

人口当たりの職員数が少ないこともあり、人口1人当たりの決算額は類似団体平均値よりも低い水準に抑制されている。ラスパイレス指数が類似団体の平均より高いものの、職員の大量退職、給与構造改革による給与水準の引き下げ、給与制度の見直し等により人件費は減少しており、今後も事業見直しや定員適正化等により、人件費の適正化に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

公債費については、大規模事業の地方債の償還が一部終了したこと、発行額の抑制を継続してきたことにより、平成11年度決算の126億円をピークに減少を続け、21年度では72.5億円となった。また債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものについては、平成20年度に京成千原線複線化用地の一括償還を行ったことにより一時的に増加したものの、平成21年度においてはほぼ例年通りの金額となっており、土地開発公社保有地の買取等によりその残額は確実に減少している。今後とも健全な財政運営を踏まえ、プライマリーバランス等を考慮した適正な地方債の管理に努める。

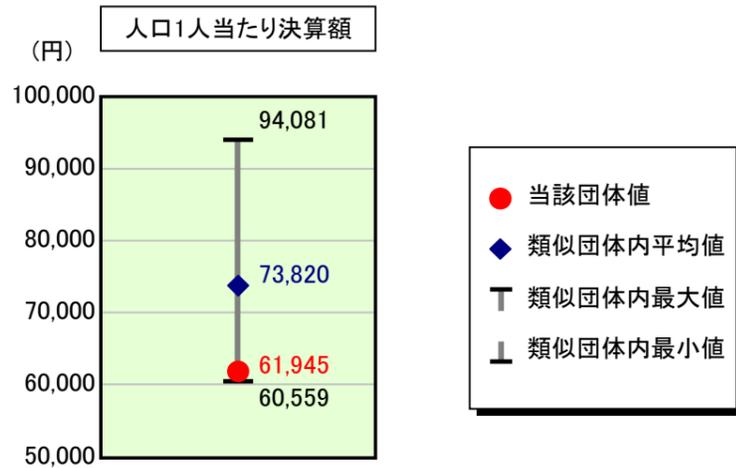
【普通建設事業費】

普通建設事業費について、前年度と比べ7.4%の減となっており、人口1人当たりの決算額も類似団体平均と比べ少なくなっているが、(仮称)市原市総合公園整備事業及び(仮称)千原台第二中学校建設事業など大規模な事業があったことから、132億円と近年では高い水準となっている。今後も扶助費等の経常的経費の増加が見込まれるが、市域が広域で土地区画整理や道路整備など都市基盤の形成と住民環境の向上が求められていることから、経費の節減に努め、投資的経費へ充当できる財源の確保に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 市原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



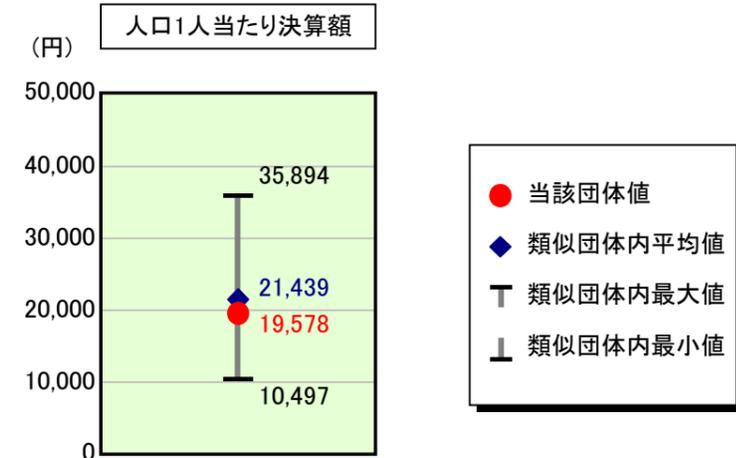
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	17,831,164	63,767	69,869	▲ 8.7
賃金(物件費)	308,570	1,103	3,699	▲ 70.2
一部事務組合負担金(補助費等)	40,480	145	3,466	▲ 95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	136,736	489	719	▲ 32.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	573,105	2,050	2,691	▲ 23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	400,135	1,431	1,624	▲ 11.9
▲退職金	▲ 1,968,542	▲ 7,040	▲ 8,249	▲ 14.7
合計	17,321,648	61,945	73,820	▲ 16.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.67	7.54	▲ 0.87
ラスパイレス指数	103.8	99.0	4.8

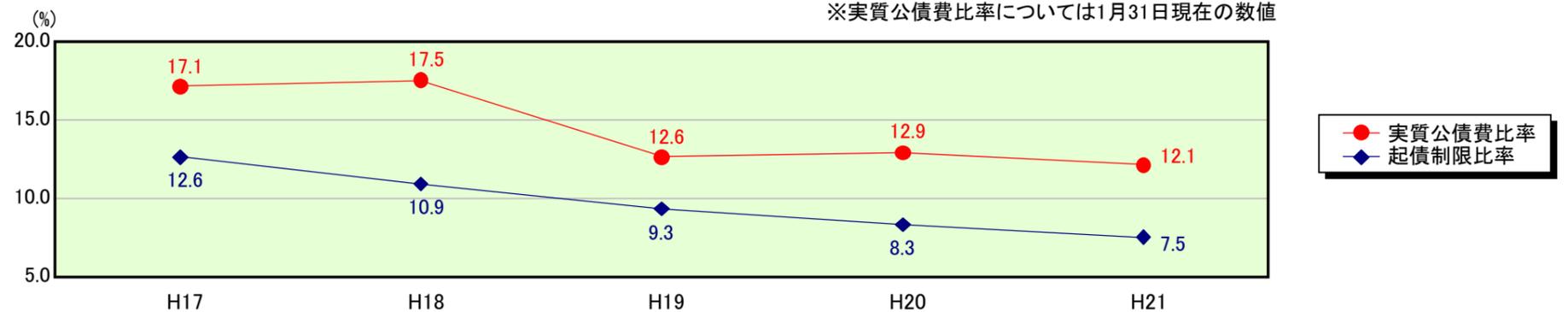
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

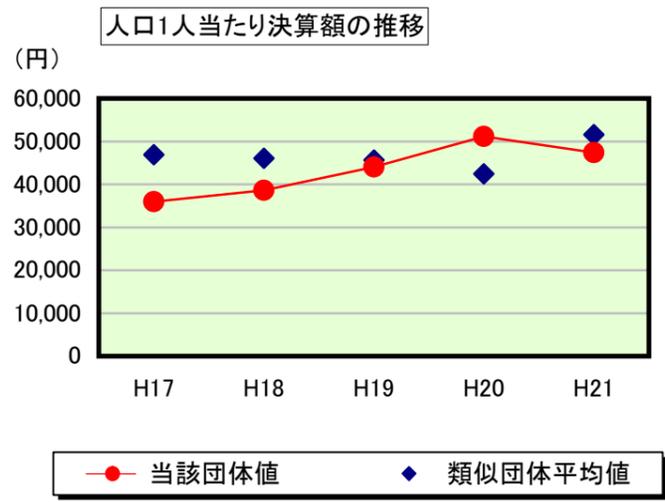
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,254,922	25,945	46,543	▲ 44.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,138,284	11,223	13,615	▲ 17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,779	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,305,775	4,670	1,902	145.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,182	26	26	0.0
▲特定財源の額	▲ 1,208,676	▲ 4,322	▲ 8,060	▲ 46.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,022,924	▲ 17,963	▲ 34,432	▲ 47.8
合計	5,474,563	19,578	21,439	▲ 8.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	10,080,284	35,978	12.5	46,881	21.8	▲ 9.3
うち単独分	6,987,037	24,938	▲ 1.0	30,527	▲ 1.0	0.0
H18	10,810,724	38,619	7.3	46,072	▲ 1.7	9.0
うち単独分	7,665,092	27,382	9.8	28,341	▲ 7.2	17.0
H19	12,322,443	44,015	14.0	45,614	▲ 1.0	15.0
うち単独分	9,280,829	33,151	21.1	28,729	1.4	19.7
H20	14,314,871	51,170	16.3	42,470	▲ 6.9	23.2
うち単独分	10,129,851	36,210	9.2	26,888	▲ 6.4	15.6
H21	13,245,174	47,367	▲ 7.4	51,540	21.4	▲ 28.8
うち単独分	8,438,327	30,177	▲ 16.7	32,621	21.3	▲ 38.0
過去5年間平均	12,154,699	43,430	8.5	46,515	6.7	1.8
うち単独分	8,500,227	30,372	4.5	29,421	1.6	2.9